株主各位

第46期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表…… 1頁
計算書類の個別注記表…… 11頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス http://www.thk.com/contents/ir_general_shareholders_meeting.html）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

2016年5月30日

THK株式会社

連　結　注　記　表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数　33社

(増加４社)

株式取得および事業譲受による増加：THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.

(減少１社)

清算による減少　：株式会社エルトレーディング

主要な連結子会社の名称　主要な連結子会社は、「１．企業集団の現況（5）重要な子会社の状況」のとおりであります。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称　THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数　１社

主要な会社の名称　三益THK株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

主要な会社の名称　THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

持分法を適用しない理由　持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうちTHK India Private Limitedを除く在外連結子会社27社の決算日は12月31日であります。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(会計方針に関する事項)

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品及び製品	主に、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）
② 仕掛品	計画品は主に総平均法による原価法、受注品は主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）
③ 原材料及び貯蔵品	主に、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	当社および国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は主に定額法および加速度償却法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　５年～50年 機械装置及び運搬具　４年～12年
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法によっております。ただし、当社および国内連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 製品保証引当金

一部の国内連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしており一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

先物為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	借入金の利息
金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および借入金の利息

③ ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としており、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、金利通貨スワップ取引については、外貨建借入金の為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

④　ヘッジの有効性の評価方法　　先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは、５～15年間で均等償却しております。

(8) 消費税等の処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)および事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,487百万円減少しております。

なお、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①　被取得企業の名称および取得した事業の内容

被取得企業の名称	TRW-DAS.a.s.
事業譲受の相手先企業の名称	TRW Automotive Inc.
事業の内容	Ｌ＆Ｓ（リンケージ アンド サスペンション）事業

② 企業結合を行った主な理由

欧州および北米での開発、製造、販売機能等を拡充し、アジアパシフィックを加えたグローバルレベルでの事業基盤を確立するため。

③ 企業結合日

平成27年８月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得および事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.

⑥ 取得した議決権比率

THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s. 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得および事業譲受のためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年９月１日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価、取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	49,330百万円
取得原価		49,330百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

13,235百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,644百万円
固定資産	34,988百万円
資産合計	47,632百万円
流動負債	8,833百万円
固定負債	2,702百万円
負債合計	11,536百万円

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	20,097百万円	13年
技術関連資産	683百万円	10年

2．連結貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　178,198百万円

（2）非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券（株式）　4,479百万円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	133,856,903	－	－	133,856,903

（2）配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年6月20日定時株主総会	普通株式	3,797	30	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年11月12日取締役会	普通株式	3,164	25	2015年9月30日	2015年12月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2016年6月18日開催の第46期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月18日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,164	25	2016年3月31日	2016年6月20日

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らして、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、与信管理および債権保全を行っております。

また、投資有価証券は、主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

社債および借入金は、主に運転資金、設備投資や投融資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金の金利変動リスクおよび為替変動リスクに対しては、一部の長期借入金についてデリバティブ取引（金利スワップおよび金利通貨スワップ）を利用して金利および元利金を固定化しております。

なお、デリバティブ取引は、実需の範囲内で、為替相場および金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注２）参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	126,964	126,964	―
②受取手形及び売掛金	65,977	65,977	―
③電子記録債権	5,523	5,523	―
④投資有価証券 その他有価証券	2,354	2,354	―
資産計	200,820	200,820	―
⑤支払手形及び買掛金	20,129	20,129	―
⑥電子記録債務	16,544	16,544	―
⑦社債	53,000	53,943	943
⑧長期借入金 （１年内返済予定を含む）	32,534	32,534	―
負債計	122,207	123,151	943
⑨デリバティブ取引	―	―	―

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧ 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑨ デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利通貨スワップの一体処理	金利通貨スワップ取引 日本円支払固定・米ドル受取変動	長期借入金	11,265	10,138	△140
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	△137
合計			21,265	20,138	△277

（注） 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）非上場株式および投資事業有限責任組合（連結貸借対照表計上額173百万円および45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

５．１株当たり情報に関する注記

（1） １株当たり純資産額　1,953円97銭

（2） １株当たり当期純利益　107円24銭

６．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

７．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
② 関係会社株式	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品及び製品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）
② 仕掛品	計画品は総平均法による原価法、受注品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）
③ 原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定率法
（リース資産を除く）	ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。
② 無形固定資産	定額法
（リース資産を除く）	ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしており一体処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

先物為替予約取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	借入金の利息
金利通貨スワップ取引	外貨建借入金および借入金の利息

③　ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としており、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、金利通貨スワップ取引については、外貨建借入金の為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

④　ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)および事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		91,870百万円
(2) 国庫補助金による圧縮記帳額		150百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	49,193百万円
	短期金銭債務	5,767百万円
	長期金銭債権	5,937百万円
(4) 取締役および監査役に対する金銭債務		742百万円

(5) 保証債務

以下の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。

賃料債務	THK GmbH	65百万円
電力料債務	THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	30百万円
仕入債務	ＴＨＫインテックス株式会社	520百万円
	トークシステム株式会社	317百万円
	ＴＨＫリズム株式会社	261百万円
	ＴＨＫ新潟株式会社	203百万円
	日本スライド工業株式会社	26百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	39,090百万円
	仕入高	20,961百万円
	その他の営業取引高	1,498百万円
	営業取引以外の取引高	4,288百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,263,364	2,698	50	7,266,012

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,698株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少　50株

5．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
関係会社株式評価損	6,987百万円
賞与引当金	680百万円
退職給付引当金	555百万円
たな卸資産評価損	356百万円
未払役員退職慰労金	227百万円
未払費用	98百万円
減価償却超過額	96百万円
減損損失	61百万円
ゴルフ会員権	59百万円
投資有価証券評価損	58百万円
貯蔵品	48百万円
未払事業税	45百万円
その他	135百万円
繰延税金資産小計	9,411百万円
評価性引当額	△7,798百万円
繰延税金資産合計	1,613百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△251百万円
特別償却準備金	△31百万円
その他	△8百万円
繰延税金負債合計	△290百万円
繰延税金資産の純額	1,322百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
住民税均等割	0.4%
試験研究に係る特別控除	△2.4%
所得拡大促進税制による控除	△1.5%
生産性向上設備投資促進税制による控除	△1.4%
評価性引当額	△1.3%
適用実効税率との差異	△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、2016年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年４月１日から2018年３月31日までのものは30.9%、2018年４月１日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が89百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が103百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ増加しております。

6．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

（3）子会社等

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	THK GmbH	独国ノートラインウエストファーレン州ラティンゲン市	1,000千ユーロ	産業用機器関連事業および輸送用機器関連事業	（所有）間接100	1名	当社製品の仕入	当社製品の販売	9,468	売掛金	3,572
	THK Holdings of America, L.L.C.	米国イリノイ州シャンバーグ市	120,000千米ドル	北米における持株統括会社	（所有）直接100	3名	—	貸付の回収	466	短期貸付金	19,868
	THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION	米国ミシガン州ポートランド市	70,000千米ドル	輸送用機器関連事業	（所有）直接 100	2名	当社製品の製造・販売	貸付の実行	5,158	短期貸付金	4,845
	THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	カナダ国オンタリオ州セントキャサリンズ市	50,000千カナダドル	輸送用機器関連事業	（所有）直接100	1名	当社製品の製造・販売	貸付の実行	4,418	短期貸付金	4,166
	大連THK瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	420,997千人民元	産業用機器関連事業	（所有）直接 45 間接 25	2名	当社製品の製造・販売	貸付の回収	1,801	長期貸付金	3,881

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1．当社のTHK GmbHへの製品の販売価格については、市場価格を勘案し協議のうえ決定しております。

2．当社のTHK Holdings of America,L.L.C.への貸付の実行については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3．当社のTHK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATIONへの貸付の実行については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4．当社のTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDへの貸付の実行については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5．当社の大連THK瓦軸工業有限公司への貸付の実行については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

7．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,563円82銭
(2) 1株当たり当期純利益	93円65銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9．その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。